

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説 明
【秘書課】		
職員費	10,915 (666,780) - 10,915	1 特別職給与費 10,915 知事、副知事にかかる特別職給与費。 54,420 43,505 副知事が2人から1人になったことによる減
【防災危機管理局】		
防災行政推進費	1,058,482 (294,704) 繰 2,205 起 26,300 - 1,034,387	1 東日本大震災被災地、被災者支援事業 12,478 東日本大震災における被災地の支援を行う。 (1) 現地連絡事務所職員派遣 3,540 引き続き現地連絡事務所を設置し情報収集等を行うための増額 および上半期派遣職員数の減による減額 (10月～3月) 0 4,498 (4月～9月) 18,488 10,450 (2) 避難所支援職員派遣 11,822 避難所の集約・縮小による福島県が必要とする派遣職員数の減 および派遣期間の縮小に伴う減額 (4月～8月) 27,221 15,399 (3) 短期事務支援職員派遣 2,884 福島県の要望を踏まえた短期の事務支援職員派遣による増額 (8月～9月) 0 2,884 2 被災者生活再建支援基金拠出金(資-直轄1) 1,075,380 自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対して支給される被災者生活再建支援法に基づく支援金は、相互扶助の観点から都道府県が拠出した基金を活用していることから、今回の東日本大震災に対応するための資金を拠出する。 (1) 東日本大震災に伴う被災者生活再建支援基金への拠出 417,932 東日本大震災に係る被災者生活再建支援金の支払いに対応するための資金の拠出 0 417,932 (2) 通常災害に対する被災者生活再建支援基金への拠出 657,448 東日本大震災への対応から既存の基金残高を費消することに伴い必要とされる、今後の通常災害に対する備えとして積み戻すための資金の拠出 0 657,448 3 原子力防災対策の推進 4,285 地域防災計画原子力災害対策編の見直しにあたり、原子力施設の安全対策および放射線による環境や人体へ及ぼす影響評価を専門とする職員を配置する。 0 4,285